

THE WHY HOW DO COMPANY 株式会社

代表取締役社長 亀田 信吾

(コード番号：3823 東証スタンダード)

問合せ先：管理本部総務部長 副島 博

電話番号：(03) 4405-5460

連結子会社コーウェルとグッドマンによる 業務連携（クロスセル）の開始に関するお知らせ

当社（THE WHY HOW DO COMPANY 株式会社、以下「当社」）の連結子会社である株式会社コーウェル（以下「コーウェル」）と株式会社グッドマン（以下「グッドマン」）は、両社の顧客基盤を相互に活用する業務連携（クロスセル）を開始することといたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。LED 照明・看板等のファシリティ事業を手掛けるコーウェルと、電気・通信・水道インフラの探索機器を手掛けるグッドマンが連携し、建物・施設の「省エネ」と「インフラの点検・探索」をワンストップで支援してまいります。まずは、コーウェルが強みとする電気・照明分野と親和性の高い「電気関連の探索機器」から連携を開始し、順次、通信・水道分野へと広げてまいります。

1. 背景

建物・施設のオーナーや管理者は、「電力コスト上昇に伴う省エネ・照明更新」と、「電気・通信・水道など社会インフラの老朽化に伴う点検・診断」という、いずれも避けて通れない課題を抱えています。とりわけ社会インフラの老朽化は喫緊のテーマであり、壁内・地中など目に見えない設備の状態を正確に把握するための点検・探索への関心が一段と高まっています。照明分野でも、需要の軸は新築から既存ストックの更新・省エネ改修へとシフトしています。

コーウェルとグッドマンは、いずれも建物・施設のインフラに関わる事業であり、顧客や意思決定者が重なります。とりわけ、コーウェルが手掛ける LED 照明・看板等の電気・照明分野と、グッドマンが扱う電気関連の探索機器は親和性が高く、ここを入口として両社が連携することで、施設

の課題をまとめて解決できる体制を整えます。

2. 業務連携（クロスセル）の内容

- (1) 両社間の相互送客（コーウエルの顧客へグッドマンの探索機器〔電気・通信・水道インフラ向け／まずは電気関連を中心に〕を、グッドマンの顧客へ省エネ LED・看板リニューアルを提案）
- (2) 「照明（省エネ）」と「インフラ探索（電気・通信・水道）」を束ねた、ファシリティ・ワンストップの共同提案
- (3) 全国の業界展示会への合同出展・共同ブースによる施設向けソリューションの訴求
- (4) 当社 AI バリュアアップ本部と連携した、データ活用による提案高度化の検討

3. 両社の強み

コーウエルは、LED 照明の販売・レンタル・保守から屋外広告（看板）まで、導入から運用・改善までをワンストップで提供し、省エネ・コスト削減を支援しております。

グッドマンは、1988 年の創業から約 40 年にわたり社会インフラを支えてきた専門メーカーであり、電気・通信・水道の各インフラ向けに計測・探索機器を幅広く取り扱っております。トレーサーガス方式の漏水探索装置「ハイドロレーザー」（特許第 6533279 号）や AI を用いた常時自動監視型の漏水探索といった独自技術に加え、電気・通信分野の探索機器まで揃え、社会インフラの点検・探索を支えております。

4. 今後の展望

当社は「売却を前提としない長期伴走型 M&A」を成長モデルに掲げ、グループ各社のバリュアアップとグループ内シナジーの創出を推進しております。今回の業務連携はその一環であり、両社は施設の「省エネ」と「社会インフラの点検・探索」を一体で支えるパートナーとして、顧客の課題解決と地域社会への貢献を目指してまいります。

5. 会社概要

【株式会社コーウエル】

所在地：東京都豊島区北大塚二丁目 20 番 4 号

代表者：代表取締役 岸本 及

設立：2009 年

事業内容：LED 照明の販売・レンタル・保守、屋外広告の申請・看板工事

【株式会社グッドマン】

所在地：神奈川県横浜市金沢区六浦東二丁目3番3号

代表者：代表取締役 大貫 公寛

創業：1988年

事業内容：電気・通信・水道インフラの計測機・探索機の輸入販売・自社製造、トレーサーガス方式漏水探索等

【THE WHY HOW DO COMPANY 株式会社】

所在地：東京都新宿区愛住町22第3山田ビル

設立：2004年7月

上場：東証スタンダード（証券コード：3823）

代表者：代表取締役社長 亀田 信吾

事業内容：売却を前提としない長期伴走型 M&A、子会社への経営指導

URL：<https://twhdc.co.jp>

6. 本件に関するお問い合わせ

THE WHY HOW DO COMPANY 株式会社 管理本部

TEL：03-4405-5460

※本お知らせは、グループの取り組みについて広くお知らせすることを目的としたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。